

平成17年度

当初予算の概要

平成17(2005)年3月

中野区

目 次

1. 編成方針	1
2. 財政規模	2
3. 17年度予算の特徴	3
4. 歳入の状況（一般会計）	4
5. 歳出の状況（一般会計）	8
6. 部別予算編成の概要	13
(1) 総務費（区長室・総務部）	13
(2) 区民生活費（区民生活部）	13
(3) 子ども家庭費（子ども家庭部）	14
(4) 保健福祉費（保健福祉部）	15
(5) 都市整備費（都市整備部）	15
(6) 教育費（教育委員会事務局）	16
7. 主な事業	17
8. 区債、債務負担行為、基金の状況	42
9. 用地特別会計当初予算（対前年度比較）	44
10. 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）	46
11. 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較）	48
12. 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）	50
●参考資料	52

1. 編成方針

景気は回復基調にあるといわれていますが、個人所得の伸びは芳しくなく、長期間にわたる不透明で不安定な状況が続くとの観測もあり、特別区税や特別区交付金など一般財源の歳入は、今後とも大きな伸びが期待できないと見込まれています。

区では平成16（2004）年度から、予算、定数、施設等の経営資源を各部に配分し効果的に投入・活用するため、事業部制を導入しました。この事業部制への移行に伴い、各部長が自らの権限と責任において予算を調製し、区政全体の目標を踏まえ計画的に部の目標を達成していくこととしました。

年度によって各部に配分される予算枠が大きく変動することを避け、各部が目標の達成に向けた経営を行えるよう、財政調整基金や減債基金に所要額を計画的に積み立て、取り崩すという財政運営を通じて、長期的かつ安定的な財政基盤をつくる必要があります。

平成17（2005）年度予算は、以上のような認識のもと、次の点を基本に編成しました。

- (1) 「時代の変化に即して区の施策の範囲及び水準を見直す」との基本視点に基づき、各部において徹底した事務事業の見直しを行い、事業の廃止や転換を図ること
- (2) 行政評価の結果を踏まえ、存在意義の薄れた事業や類似の事業については、継続の適否を判断し、目標達成の手段として有効性が低いものについては、原則廃止し、事業の見直しを進めること
- (3) 新たな公共的サービスのあり方については、区と民間(企業・NPO・個人)との適切な役割分担を行い、サービスの質・量を確保しつつ、民営化や委託化、PFI制度の活用など、市場の競争原理を生かした効率的なサービスを行う
- (4) 国の三位一体改革による国庫補助・負担金の動向を注視しつつ、対象と想定される事業については、従前の国・都負担分を安易に肩代わりすることなく、緊急性、必要性、費用対効果など、区の単独事業として実施すべきか否かを十分検討すること

2. 財政規模

平成17年度当初予算規模総括表

(単位 千円、%)

会計区分	17年度 当初予算	16年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	87,437,000	89,396,000	△1,959,000	△2.2
用地特別会計	1,250,000	1,039,000	211,000	20.3
国民健康保険事業特別会計	28,944,000	27,212,000	1,732,000	6.4
老人保健医療特別会計	24,557,000	23,512,000	1,045,000	4.4
介護保険特別会計	15,744,000	14,061,000	1,683,000	12.0
合計	157,932,000	155,220,000	2,712,000	1.7

- (1) 一般会計の規模は、874億3,700万円で、平成16年度に比べ19億5,900万円、2.2%の減となりました。

しかしながら、この平成17年度予算と平成16年度予算とを比較する上で、減となった特別な要因があります。

それは、平成16年度の予算には平成7・8年度の減税補てん債借り換え分が73億8,280万円計上されており、平成17年度予算には平成7年度減税補てん債借り換え分9億1,720万円が計上されていまして、これらを相殺しますと平成17年度の予算は実質的に45億660万円、5.5%の増となっています。

この主な増要因としては、職員の削減などによる人件費の減少、サンプラザの取得に関わる株式会社設立のための出資金の皆減や仙石原中野荘の民営化による物件費の減があったものの、生活保護費などの扶助費の増加、国民健康保険事業特別会計への繰出金や土地開発公社経営健全化による投資的経費が増加したことによるものです。

(2) 用地特別会計は、公債費が減少（4, 679万円、56.6%の減）したものの、新たに土地開発公社から福祉関連施設用地の取得費（12億1,408万7千円）を計上したため、2億1,100万円、20.3%の増となりました。

(3) 国民健康保険事業特別会計は、老人保健医療制度に移行する年齢が引き上げられたことや、国保給付費の増加などの影響で、17億3,200万円、6.4%の増となりました。

(4) 老人保健医療特別会計は、一人あたりの老人医療費の伸びにより、10億4,500万円、4.4%の増となりました。

(5) 介護保険特別会計は、介護利用者と利用率が増加したことに伴い保険給付費が増加し、16億8,300万円、12%の増となりました。

これら、5会計を合わせた予算総額は、1,579億3,200万円で、平成16年度に比べ27億1,200万円、1.7%の増となりました。

3. 平成17年度予算の特徴

平成17年度予算の特徴は次のとおりです。

1. 一般会計の規模は、874億3,700万円で、平成16年度に比べ19億5,900万円、2.2%の減となりました。

しかし、特別な要因である、平成16年度の減税補てん債借り換え分と平成17年度の減税補てん債借り換え分を相殺しますと、45億660万円、5.5%の増となっています。

2. 将来的に安定した区政運営が可能となるよう、当初予算の段階から計画的に減債基金や財政調整基金に積み立てを行うとともに、小・中学校の再編に伴う施設整備に対応できるよう、義務教育施設整備基金にも積立を行いました。

3. 財源の不足に対応するため、財政調整基金から約15億6,000万円の財源対策を行いました。

4. 歳入の状況（一般会計）

歳入予算（目的別）

（単位 千円、％）

款	17年度当初予算		16年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	27,135,103	31.0	26,168,545	29.3	966,558	3.7	△ 49.3
2 特別区交付金	27,840,000	31.8	26,584,667	29.7	1,255,333	4.7	△ 64.1
3 地方譲与税	1,018,000	1.2	502,001	0.5	515,999	102.8	△ 26.3
4 利子割交付金	114,000	0.1	400,000	0.4	△ 286,000	△ 71.5	14.6
5 配当割交付金	100,000	0.1	80,000	0.1	20,000	25.0	△ 1.0
6 株式等譲渡所得割交付金	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	3,520,000	4.0	3,200,000	3.6	320,000	10.0	△ 16.3
8 自動車取得税交付金	570,000	0.7	600,000	0.7	△ 30,000	△ 5.0	1.5
9 地方特例交付金	2,330,000	2.7	2,300,000	2.6	30,000	1.3	△ 1.5
10 交通安全対策特別交付金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	685,250	0.8	681,113	0.8	4,137	0.6	△ 0.2
12 使用料及び手数料	2,265,546	2.6	2,255,757	2.5	9,789	0.4	△ 0.5
13 国庫支出金	11,661,074	13.3	11,370,597	12.7	290,477	2.6	△ 14.9
14 都支出金	3,644,326	4.2	3,818,420	4.3	△ 174,094	△ 4.6	8.9
15 財産収入	232,833	0.3	91,719	0.1	141,114	153.9	△ 7.2
16 寄付金	12,444	0.0	12,444	0.0	0	0.0	0.0
17 繰入金	1,639,957	1.9	1,324,214	1.5	315,743	23.8	△ 16.1
18 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
19 諸収入	2,720,266	3.1	1,683,722	1.9	1,036,544	61.6	△ 52.9
20 特別区債	1,828,200	2.1	8,202,800	9.2	△ 6,374,600	△ 77.7	325.3
歳入合計	87,437,000	100.0	89,396,000	100.0	△ 1,959,000	△ 2.2	100.0

(1) 特別区税

特別区税は27億3,510万3千円と、平成16年度に比べ9億6,655万8千円、3.7%の増となりました。

特別区民税については11億1,112万3千円、4.6%の増を見込んでいます。これは、当初課税所得割納税者数が概ね0.5%、平均給与収入額は概ね0.9%上昇すると予測されるためです。

軽自動車税は、台数減で0.5%の減を見込みました。

特別区たばこ税は売り渡し本数が減少の傾向にあることから、7%の減を見込みました。

(2) 特別区交付金

特別区交付金（都区財政調整交付金）は、平成17年度の財調フレームを基に、基準財政収入額と基準財政需要額の増減、中野区のシェアなどを加味し、平成16年度より12億5,533万3千円、4.7%の増を見込みました。

(3) その他交付金

地方譲与税総額は、5億1,599万9千円、102.8%の増を見込みました。

このうち所得譲与税につきましては、平成17年度の国の三位一体改革による具体的な税源移譲額が示されていないため、平成16年度の決算見込額に準じて、5億1,800万円を見込んでいます。

利子割交付金は、課税対象である預貯金利子が昨年に引続き減少しているため、平成16年度より71.5%、2億8,600万円の大幅減を見込んでいます。

平成16年度から新設された配当割交付金は1億円を、株式等譲渡所得割交付金については、8千万円を見込みました。

地方消費税交付金は10%の増、自動車取得税交付金は5%の減を、地方特例交付金は1.3%の増を見込みました。交通安全対策特別交付金につきましては前年度と同額を見込んでいます。

(4) 分担金及び負担金

保育園の入園者自己負担金平年度化により、413万7千円、0.6%の増を見込みました。

(5) 使用料及び手数料

区営住宅の移管に伴い、使用料の平年度化や自転車駐車場の利用料の伸びが見込まれるため、978万9千円、0.4%の増を見込んでいます。

(6) 国庫支出金

保育園負担金（三位一体改革）による減はあったものの、生活保護費や支援費の補助金、国民健康保険基盤安定などの増により、2.6%の増を見込みました。

(7) 都支出金

保育園負担金（三位一体改革）、密集住宅市街地整備（南台一・二丁目東大附属西側道路用地取得完了）、緊急地域雇用創出特別補助金の終了による減などにより、4.6%の減を見込んでいます。

(8) 財産収入

旧館山健康学園の用地売却が見込まれることから、昨年度より1億4,111万4千円、153.9%の大幅増となっています。

(9) 繰入金

財源対策として、財政調整基金から平成16年度より8億6,593万1千円多い15億6,193万1千円を繰り入れたことにより、23.8%の増となりました。

(10) 諸収入

土地開発公社貸付資金返還金が大幅増となったため、10億3,654万4千円、61.6%の増となりました。

(11) 特別区債

減税補てん債の借り換え分が大幅に減少をしたことに伴い、63億7,460万円、77.7%の減となりました。

※ 国の三位一体改革による国庫負担金・補助金の見直しについては、区への影響が明らかになった時点で対応することといたしました。

歳入予算（性質別）

（単位 千円、％）

項 目	17年度当初予算		16年度当初予算		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
一 般 財 源	65,129,036	74.4	62,216,214	69.5	2,912,822	4.7	△ 148.5
特 別 区 税	27,135,103	31.0	26,168,545	29.3	966,558	3.7	△ 49.3
特 別 区 交 付 金	27,840,000	31.8	26,584,667	29.7	1,255,333	4.7	△ 64.1
地 方 譲 与 税	1,018,000	1.2	502,001	0.5	515,999	102.8	△ 26.3
利 子 割 交 付 金	114,000	0.1	400,000	0.4	△ 286,000	△ 71.5	14.6
配 当 割 交 付 金	100,000	0.1	80,000	0.1	20,000	25.0	△ 1.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,520,000	4.0	3,200,000	3.6	320,000	10.0	△ 16.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	570,000	0.7	600,000	0.7	△ 30,000	△ 5.0	1.5
地 方 特 例 交 付 金	2,330,000	2.7	2,300,000	2.6	30,000	1.3	△ 1.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0	0.0
繰 入 金	1,561,931	1.8	1,056,000	1.2	505,931	47.9	△ 25.8
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
諸 収 入 (競 馬 組 合 配 分 金 等)	1	0.0	385,000	0.4	△ 384,999	△ 100.0	19.7
特 別 区 債	820,000	0.9	820,000	0.9	0	0.0	0.0
特 定 財 源	22,307,964	25.6	27,179,786	30.5	△ 4,871,822	△ 17.9	248.5
分 担 金 及 び 負 担 金	685,250	0.8	681,113	0.8	4,137	0.6	△ 0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,265,546	2.6	2,255,757	2.5	9,789	0.4	△ 0.5
国 庫 支 出 金	11,661,167	13.3	11,370,597	12.7	290,570	2.6	△ 14.8
都 支 出 金	3,644,233	4.2	3,818,420	4.3	△ 174,187	△ 4.6	8.9
財 産 収 入	232,833	0.3	91,719	0.1	141,114	153.9	△ 7.2
寄 付 金	12,444	0.0	12,444	0.0	0	0.0	0.0
繰 入 金	78,026	0.1	268,214	0.3	△ 190,188	△ 70.9	9.7
諸 収 入	2,720,265	3.1	1,298,722	1.5	1,421,543	109.5	△ 72.7
特 別 区 債	1,008,200	1.2	7,382,800	8.3	△ 6,374,600	△ 86.3	325.3
歳 入 合 計	87,437,000	100.0	89,396,000	100.0	△ 1,959,000	△ 2.2	100.0

歳入を一般財源と特定財源に分けて見たのが上の表です。

平成17年度は財政規模が19億5,900万円、2.2%減少しましたが、財源別に見ると一般財源は29億1,282万2千円、4.7%の増、特定財源が48億7,182万2千円の大幅な減となっています。

一般財源における繰入金は財政調整基金からの繰入金、特別区債は減税補てん債（平成17年度新規発行分）です。

なお、諸収入に毎年計上しております競馬組合配分金につきましては、先般の大井競馬中止の影響から科目存置の1千円とさせて頂きました。

5. 歳出の状況（一般会計）

歳出予算（目的別）

（単位 千円、％）

款	17年度当初予算		16年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	783,081	0.9	781,387	0.9	1,694	0.2	0.1
2 総務費	10,203,101	11.7	8,838,230	9.9	1,364,871	15.4	△ 69.7
3 区民生活費	8,453,240	9.7	9,488,778	10.6	△ 1,035,538	△ 10.9	52.9
4 子ども家庭費	13,681,656	15.6	13,314,240	14.9	367,416	2.8	△ 18.8
5 保健福祉費	30,521,106	35.0	28,118,314	31.4	2,402,792	8.5	△ 122.7
6 都市整備費	6,321,391	7.2	5,542,892	6.2	778,499	14.0	△ 39.7
7 教育費	8,946,414	10.2	8,859,020	9.9	87,394	1.0	△ 4.5
8 公債費	6,288,530	7.2	12,835,445	14.4	△ 6,546,915	△ 51.0	334.3
9 諸支出金	2,138,481	2.4	1,517,694	1.7	620,787	40.9	△ 31.7
10 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	87,437,000	100.0	89,396,000	100.0	△ 1,959,000	△ 2.2	100.0

(1) 議会費

議会中継費等が減少したものの、全体0.2％、169万4千円の増となり、昨年度並みとなりました。

(2) 総務費

土地開発公社経営健全化による用地取得費や、国勢調査の対象年度にあたることから経費が増加し、13億6,487万1千円、15.4％の増となりました。

(3) 区民生活費

シルバー人材センターへの補助費が、保健福祉費からの組替えによる増はあったものの、ごみ収集・運搬経費や仙石原中野荘の民営化による委託経費等の減のほか、組織改正による住宅費の7億3,900万円余を都市整備費に組替えたことにより、10億3,553万8千円、10.9%の減となりました。

(4) 子ども家庭費

区立保育園の民営化により運営経費等は減少したものの、私立幼稚園等保護者補助金の増額、保育委託費、児童手当や児童扶養手当などの増加により、3億6,741万6千円、2.8%の増となりました。

(5) 保健福祉費

生活保護費、支援費制度にかかる経費や国民健康保険事業特別会計への繰出金の増加により、24億279万2千円、8.5%の増となりました。

(6) 都市整備費

東大附属西側道路用地取得の完了や江古田公園復旧工事の完了などによる経費減はありますが、新たに（仮称）北部防災公園整備費を計上したことや、区民生活部から住宅費が組替えられたことにより、7億7,849万9千円、14.0%の増となりました。

(7) 教育費

小学校教育用パソコンの購入費は皆減となったものの、小・中学校の給食調理業務委託や校庭の芝生化、小・中学校の維持補修経費の増加により、8,739万4千円、1.0%の増となりました。

(8) 公債費

平成7・8年度分の減税補てん債の借り換えに伴う元金償還金の減により、65億4,691万5千円、51%の大幅な減少となりました。

(9) 諸支出金

用地特別会計への繰出金が4,700万円減少しましたが、将来の安定的な財政運営に充てるため財政調整基金に8億7,569万5千円、起債償還財源として減債基金に10億8,984万1千円、また、旧館山健康学園の用地売却が見込まれることから、義務教育施設整備基金に1億円積立てを行うなど、全体で21億3,848万1千円となり、前年度に比べ6億2,078万7千円、40.9%の増となりました。

(10) 予備費

昨年度と同額の1億円を計上しました。

歳出予算(性質別)

(単位 千円、%)

項 目	17年度当初予算		16年度当初予算		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
義務的経費	52,188,542	59.8	57,079,686	63.8	△ 4,891,144	△ 8.6	249.6
人件費	27,173,861	31.1	27,519,549	30.8	△ 345,688	△ 1.3	17.6
扶助費	18,674,311	21.4	16,643,230	18.6	2,031,081	12.2	△ 103.7
公債費	6,340,370	7.3	12,916,907	14.4	△ 6,576,537	△ 50.9	335.7
投資的経費	3,466,477	4.0	2,286,726	2.6	1,179,751	51.6	△ 60.2
その他の経費	31,781,981	36.2	30,029,588	33.6	1,752,393	5.8	△ 89.4
物件費	13,624,723	15.5	14,219,731	15.9	△ 595,008	△ 4.2	30.4
維持補修費	2,377,033	2.7	2,137,965	2.4	239,068	11.2	△ 12.2
補助費等	4,629,302	5.3	4,390,090	4.9	239,212	5.4	△ 12.2
投資及び出資金・貸付金	180,784	0.2	402,508	0.5	△ 221,724	△ 55.1	11.3
積立金	2,102,481	2.4	1,434,694	1.6	667,787	46.5	△ 34.1
繰出金	8,767,658	10.0	7,344,600	8.2	1,423,058	19.4	△ 72.6
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	87,437,000	100.0	89,396,000	100.0	1,959,000	△2.2	100.0

歳出予算を性質別に見たのが上の表です。

(1) 義務的経費

平成17年度は一般職員を51人減らすこととしましたが、任期付職員（短時間・育休）を239名採用することにより、全体では188人の増となりました。

しかしながら、人件費につきましては、3億4,568万8千円、1.3%減少しました。

扶助費は、生活保護費の増加や支援費制度の利用拡大、保育委託などにより20億3,108万1千円、12.2%の増となりました。

また、公債費は、減税補てん債の借り換え分の大幅な減少により65億7,653万7千円、50.9%の減となりました。

この結果、義務的経費は48億9,114万4千円、8.6%の減となりました。

(2) 投資的経費

東大附属西側道路用地取得の完了や江古田公園復旧工事の完了による減少はあったものの、新たに（仮称）北部防災公園整備、校庭の芝生化や東大附属西側道路用地取得後の電線共同溝整備による増、さらには、土地開発公社経営健全化による用地取得などにより、11億7,975万1千円、51.6%の増となりました。

(3) 物件費

小・中学校の給食調理委託経費を計上しましたが、仙石原中野荘の民営化、臨時職員の賃金、小学校教育用パソコンの購入、ごみ集収業務委託費や区立保育園の減少による運営管理費の減少などにより、5億9,500万8千円、4.2%の減少となりました。

(4) 維持補修費

庁舎や小・中学校、保育園などの施設維持補修費、河川転落防止柵取替工事や文化・スポーツ施設の維持補修費の増加により、2億3,906万8千円、11.2%の増となりました。

(5) 補助費等

新設バス路線開設を支援するための車両購入費及び運営費補助金や区立保育園民営化支援の増などの計上により、2億3,921万2千円、5.4%の増となりました。

(6) 投資及び出資金

中野サンプルザ取得に伴う株式会社への出資完了により、皆減となりました。

(7) 貸付金

土地開発公社への貸付金の減少により、2,172万4千円、10.7%の減となりました。

(8) 積立金

今後の財政運営を安定的なものとするため、基金運用計画に基づき、財政調整基金に8億7,569万5千円、起債償還財源として減債基金10億8,984万1千円、さらに、小・中学校の統廃合に伴う施設整備のために義務教育施設整備基金へ新たに1億円を積み立てることにより、全体で21億248万1千円となりました。

(9) 繰出金

国民健康保険事業特別会計の国保給付費、老人保健会計特別会計の医療給付費、介護保険特別会計の保健給付費の増加に対応するための繰出金を計上したことにより、14億2,305万8千円、19.4%の増となりました。

6. 部別予算編成の概要

(1) 総務費（区長室・総務部）

区長室・総務部は、経営改革を推進し、事業部間の連携や総合調整を行う役割を担います。

新しい基本構想の制定（平成17年第1回区議会定例会提出予定）を受け、基本構想が示す10年後の中野の姿を実現するための基本計画（10か年計画）を策定（17ページ参照）します。

台風や直下型地震など自然災害への備えとして、ケーブルテレビ（シティテレビ中野）を活用した緊急防災情報伝達システム（18ページ参照）や、緊急一斉情報伝達・収集システム（18ページ参照）を構築し、区民に災害情報を一早く提供できるようにします。

また、4年間で全職員が救急救命講習（19ページ参照）を受講するなど、危機管理体制の充実を図ります。

外国人向けの防災情報マップ（18ページ参照）や生活ガイドブック（17ページ参照）を発行し、情報格差の解消に努めます。

戦後60周年（被爆60周年）を迎える今年は、平和資料展示室（19ページ参照）をリニューアルするとともに、区をあげてさまざまな平和事業を展開します。

(2) 区民生活費（区民生活部）

区民生活部は、「区民の地域での生活や経済活動において、地球環境保全の課題と調和した暮らし方や、新しい地域産業・地域の賑わいの創造、自立した区民の多様な活動と新たな公共サービスの創出により、持続可能な豊かさと安全で活力ある地域づくりを推進する」ことを基本として予算を編成しました。

新規事業としては、働く意欲を持ちながら、定職に就けない若者などを支援する就業支援事業（20ページ参照）を実施します。

拡充事業としては、引き続き団体名を記載したパトロール上着などを支給し、さらに50団体余のパトロール団体（現在100団体余が設立）の設立を目指し、地域における犯罪抑止に向けたバリアを堅固にしていく地域の生活安全事業（20ページ参照）を行い、まちの美化啓発（23ページ参照）では、歩行喫煙防止の徹底のため、路上喫煙禁止地区を指定するとともに喫煙マナーの向上を呼びかけます。

また、資源の有効活用の観点から町会等による古紙等の集団回収の支援（23ページ参照）を進めます。

見直し事業として、区民保養施設（シェモア仙石）の民営化（24ページ参照）を行います。

施設を民間事業者に貸付けて運営するとともに、高齢者等については、利用料金の一部助成を行い、区民の皆さんが利用しやすい保養施設となるよう努めてまいります。

(3) 子ども家庭費（子ども家庭部）

子ども家庭部は、現在策定中の平成17年度を初年度とする「次世代育成支援行動計画」に基づく施策・事務事業を着実に推進することにより、区民満足度の向上を図ります。

そのため、新規事業として、出産後の母親の家事や育児を援助する産後支援ヘルパーの派遣制度（25ページ参照）や、働く保護者の就労形態にあった幼児教育の環境を整える私立幼稚園での預かり保育推進補助制度（25ページ参照）を創設し、子育て家庭の経済的負担を軽減するため小学生の入院医療費助成制度（26ページ参照）を開始いたします。

また、拡充事業として、家庭での育児が困難な場合に一時的に子どもを施設で預かる子どもショートステイ事業（26ページ参照）の対象年齢を15歳まで広げ、保護者の就労形態の多様化に対応するため、延長保育を実施する保育園（27ページ参照）の数を増やし、乳幼児を抱える保護者のために、従来の緊急一時保育事業の要件を緩和し、育児による心身のストレス解消も含めた一時保育事業（28ページ参照）として事業の拡充を行います。

さらに、子どもの虐待防止策をより強化（27ページ参照）するため、子ども家庭支援センターの機能や関係職員への研修の充実等を進めます。

(4) 保健福祉費（保健福祉部）

保健福祉部は、高齢者が地域で健康で安心して暮らし続けることができるように、公衆浴場を拠点とするはつらつ体操（30ページ参照）を新たに始め、高齢者会館などで実施する転倒予防教室を充実（31ページ参照）します。

また、ひとり暮らし高齢者などの異常を早期に発見し対応できるよう見守り・緊急通報システムの整備（32ページ参照）を図ります。

障害者施策では、本町五丁目知的障害者通所援護施設（30ページ参照）や、知的障害者グループホーム（30ページ参照）を整備する民間事業者に対し補助を行うとともに、スマイル歯科診療所で実施している障害児（者）歯科診療（31ページ参照）の対象年齢を拡大します。

(5) 都市整備費（都市整備部）

都市整備部は、区民とともに地区の特性にあったまちづくりを進め、災害に強く安心して住める快適なまちをつくるとともに、中野駅周辺では、防災空間の確保とにぎわいの創造をコンセプトにまちづくりをめざします。

また、道路、河川、公園を快適に保ち、まちのみどりの充実を図り、交通環境の整備を進めます。

この目標を達成するために必要な施策に予算を重点配分しました。

地区の特性にあったまちづくりでは、上鷲宮等地区計画策定（35ページ参照）に取り組むとともに、西武新宿線沿線まちづくり（36ページ参照）を地域との協議を進めながら行います。中野駅周辺整備（37ページ参照）では、まちづくり推進のための地区計画に関する手続きや調査・検討などを行います。

まちのみどりの充実では、自然に親しむことができる公園として、（仮称）北部防災公園整備（36ページ参照）を18年度まで行います。

また、交通環境の整備では、上鷺宮・鷺宮地区から中野駅方面への公共交通が不便な状況を改善するため、新規路線を開設するバス事業者に対し、新設バス路線支援（34ページ参照）を行います。

(6) 教育費（教育委員会事務局）

教育委員会は、教育行政に寄せる区民の期待に応え、教育環境の充実や学習・スポーツ活動の活発化を図ることを最大の眼目として、事業の見直しや精査を行って予算編成にあたりました。

教育環境の整備とより充実した教育活動を展開していくため、区立学校の再編（39ページ参照）を行うほか、校庭の芝生化（39ページ参照）や長期授業公開制度（38ページ参照）を実施します。

子どもたちが安心して学ぶことができる学校づくりのために、地震対策応急工事（39ページ参照）や学校情報配信システムの構築（39ページ参照）を行います。

文化芸術振興プログラムの策定（38ページ参照）に取り組み、今後の文化芸術振興の新たな方向を示すとともに、図書館については、インターネット予約の開始にあわせて自動音声応答装置を導入（38ページ参照）し、サービスの向上を図ります。

文化・スポーツ施設については、平成18年度からの指定管理者制度導入（38ページ参照）に向けた取り組みを進めます。

7. 主な事業

(1) 総務費

1-1	基本構想の普及・基本計画の策定	予算額	882万円
区分	—	担当	区長室政策計画分野計画担当 電話3228-5572

基本計画（10か年計画）を策定し、基本構想が示す10年後の中野の姿を実現するために取り組む事業計画や行財政運営の考え方、その成果に関する指標と到達目標を明らかにします。

また、中学生の副教材としても活用できる基本構想の普及用冊子やパンフレットを作成し、区民に基本構想について周知します。

1-2	外国人向け生活ガイドブックの発行	予算額	266万6千円
区分	新規	担当	総務部総務分野総務担当 電話3228-8811

在住外国人に、中野区で生活をするうえで必要となる生活情報を提供します。

企画段階から在住外国人にかかわってもらい、外国人の視点で必要な情報を整理し、編集発行します。

- 発行部数：5,000部（英語版、中国語版、ハングル版）

1-3	行政大学院研究科派遣研修費助成	予算額	186万3千円
区分	新規	担当	総務部人事分野人材育成担当 電話3228-8897

人材開発の一環として行政大学院に研修派遣する職員が負担する経費の半額を助成します。

- 派遣人数：4人程度

1-4	緊急防災情報伝達システム		予算額	667万8千円
区分	新規	担当	総務部防災分野防災対策担当 電話3228-8933	

ケーブルテレビ（シティテレビ中野）を活用し、各家庭のテレビ画面（5チャンネル）の一部（L字型画面）に気象警報、河川情報（映像、水位データ、警報）等を表示し、区民に適切な情報提供を行います。

1-5	緊急一斉情報伝達・収集システム		予算額	169万8千円
区分	新規	担当	総務部防災分野防災対策担当 電話3228-8933	

災害発生直後の応急活動態勢を速やかに整えるため、携帯電話のメールを利用して、災害対策本部員や防災関係機関等に、地震情報などの災害情報を伝達・周知するとともに、安否・所在・活動の可否・周辺状況等の情報収集ができるようにします。

1-6	外国人向け防災情報マップの発行		予算額	127万5千円
区分	新規	担当	総務部防災分野防災計画担当 電話3228-8862	

区内在住の外国人に避難所、広域避難場所、公園などを示した防災地図や災害への備えなどの防災情報を載せた印刷物を配布し、防災意識の普及・啓発を図ります。

1-7	備蓄食品の確保		予算額	331万5千円
区分	拡充	担当	総務部防災分野防災対策担当 電話3228-8933	

り災者に対し、速やかに食品の配給ができるよう、平常時から食品の確保を行います。

- 食品備蓄目標：食糧需要者（10万人）に対し、区が1日分のうち2食分を備蓄し、1食分は区内業者から調達します（2日目以降は都の備蓄・調達による）。

1-8	平和資料展示室の充実		予算額	258万1千円
区分	拡充	担当	総務部広聴広報分野平和担当 電話3228-8988	

戦後60周年（被爆60周年）を機に、平和の森公園内にある平和資料展示室（開設後15年経過）の展示資料や設備・備品のリニューアルを行い、平和の意義を普及・啓発するための拠点としての機能を高めます。

1-9	電子申請・届出受付汎用システムの利用拡大		予算額	2,195万6千円
区分	拡充	担当	総務部情報化推進分野電子手続担当 電話3228-8299	

申請・届出等の行政手続について、汎用受付システムとして東京電子自治体共同運営協議会が運営する電子申請サービス・電子調達サービスを利用します。

電子申請については平成17年1月から9手続をオンライン化、順次拡大し平成21年度には500手続が可能になります。

電子調達は平成16年12月より電子入札参加事業者登録を開始し、平成17年4月以降電子入札サービスを実施します。

1-10	救急救命講習（職員研修）		予算額	74万円
区分	拡充	担当	総務部人事分野人材育成担当 電話3228-8897	

危機管理対策の一環として、全職員が救急救命の基礎的知識・技術を習得し、区民の危急時に遭遇した際の初期対応ができるようにします。

○ 受講者数：約660人／年（普通講習・半日単位、計22回程度）

※ 4年間で全職員終了の予定（平成16年度：150人）

(2) 区民生活費

2-1	商人育成支援事業		予算額	8万3千円
区分	新規	担当	区民生活部産業振興分野商店街支援担当 電話3228-5591	

商店経営のノウハウや事業戦略の企画など、経営意識を改革する講座を中野区商店街連合会や東京商工会議所と連携して実施し、あわせて参加者の人的ネットワークづくりを進めます。

○ 開催回数：5回

2-2	ビジネスプランコンテスト		予算額	100万円
区分	新規	担当	区民生活部産業振興分野産業振興担当 電話3228-5517	

区内に本拠を置く情報系企業、ヒューマンサービス業等の事業者による、独創性のあるビジネスプランをコンテスト形式で評価し、ビジネスパートナーの発掘や企業同士のマッチングの場とします。

2-3	就業支援事業		予算額	91万9千円
区分	新規	担当	区民生活部地域生活支援分野勤労福祉担当 電話3228-8820	

厳しい雇用情勢が続くなか、定職に就けない若者や離職している働き盛りの者が就職できるよう、求職活動支援セミナーを実施します。

○ 開催回数：2回

2-4	地域の生活安全事業		予算額	710万8千円
区分	拡充	担当	区民生活部地域活動分野生活安全担当 電話3228-8229	

安全な地域社会を形成するため、パトロール団体設立の支援や啓発活動を行います。

16年度100団体余設立したパトロール団体に対し引き続き防犯資機材（上着、誘導電灯、腕章、犯ブザー：上限有り）を支給し、さらに50団体余の追加設立を支援します。

防犯ステッカー（100枚程度）などを庁有車、自転車等に張り防犯意識を啓発します。

2-5	窓口業務の改善		予算額	1,806万5千円
区分	拡充	担当	区民生活部戸籍住民分野窓口改善担当 電話3228-8818	

1 窓口案内・証明事務（郵送）業務の委託

区民サービスの向上を図るため、窓口案内を委託により実施します。併せて郵送による住民票の写し等の発行作業を民間委託します。

- 実施時期：平成17年4月（予定）

2 時間延長窓口での受付業務の拡大

毎週火曜日の午後7時まで証明書等を発行している時間延長窓口において、新たに転入や転出等の届出の受付を実施します。

- 他区の実施状況：杉並区、豊島区、板橋区等11区で実施
- 実施時期：平成17年6月（予定）
- 新たに受け付ける届出：転入届、転出届、転居届、世帯変更届、印鑑登録申請

2-6	魅力ある店舗支援事業		予算額	850万円
区分	拡充	担当	区民生活部産業振興分野商店街支援担当 電話3228-5591	

地域特性に応じた個性のある店舗の出店を促すため、区内商店街にある空き店舗を利用して創業する事業者店舗賃料の一部を助成し、商店街の活性化を図ります。

- 助成率・額：賃料の1/2、限度額10万円
- 助成期間：1年間
- 助成件数：新規10件・継続10件

2-7	新分野進出支援			予算額	182万円
区分	拡充	担当	区民生活部産業振興分野創業支援担当 電話3228-5518		

1 新分野進出助成

新分野への進出を考えている区内事業者に対し、中小企業支援機関への参加経費を助成することで、新たな事業展開を支援します。

- 中小企業支援機関参加費助成（入会金・年会費の1/2）

助成件数10件（32万円）

2 ビジネスフェア出展助成（新規）

取引先の開拓や販路拡大を図るためビジネスフェアに出展する事業者に対し、出展経費の一部を助成し事業拡大を支援します。

- 出展経費助成：5万円（限度額）×30件＝150万円

2-8	消費者相談の充実			予算額	1,318万2千円
区分	拡充	担当	区民生活部地域生活支援分野消費者センター 電話3389-1191		

近年激増している不当・架空請求や契約に関するトラブルなどの相談に対応し、消費者が満足する相談が受けられるよう、相談員を増員します。

- 相談員数：4人→5人

- 相談件数：平成14年度 2,347件、平成15年度 3,370件

平成16年度 約4,600件（見込み）

2-9	まちの美化啓発		予算額	841万1千円
区分	拡充	担当	区民生活部みどりと環境分野環境担当 電話3228-5554	

1 歩行喫煙防止の啓発

区報、地域ニュース、チラシ、ポスターなどで、歩行喫煙防止と喫煙マナー向上のPRを行います。

2 路上喫煙禁止地区の指定

平成17年7月（予定）に中野駅周辺を路上喫煙禁止地区として指定します。

路上喫煙禁止地区の標示を道路などに行うとともにマナー指導員（委託）を配置、商店街、町会・自治会、たばこ事業者等と連携して禁止地区内路上での禁煙の徹底を図ります。

2-10	集団回収の支援		予算額	6,128万8千円
区分	拡充	担当	区民生活部ごみ減量分野資源回収担当 電話3228-5555	

区民の自主的な活動である新聞、雑誌、段ボール、布類などの「集団回収」の拡充を支援します。

- 報奨金の支給：単価：キロ6円、回収量：7,200トン → 1万トン（見込）
- 集団回収制度のPR：集団回収ニュースの発行（継続）

2-11	ペットボトルの回収		予算額	6,789万5千円
区分	拡充	担当	区民生活部ごみ減量分野企画・普及啓発担当 電話3228-8257	

不燃ごみとして排出されるペットボトルを少しでも減らすため、現行の店舗回収に加えてペットボトルの回収減容器を設置し、店舗回収を試行します。

- ペットボトル回収減容器の設置試行：2台

2-12	証明等手数料の改定		予算額	—
区分	見直し	担当	区民生活部戸籍住民分野窓口改善担当 電話3228-8818	

○ 改定時期：平成17年7月（予定）

1 住民基本台帳（リスト）閲覧料 1,000円/30分 → 3,000円/30分

○ 他区の状況：1,000円/30分～6,000円/30分までさまざま。

2 印鑑登録手数料 50円 → 300円

○ 他区の状況：豊島区500円。文京区、目黒区、世田谷区、渋谷区各100円。

3 郵送による住民票（写し）の交付手数料 300円 → 400円

○ 他区の状況：足立区（窓口交付が300円、郵送分が400円）

2-13	区民保養施設（シェモア仙石）の民営化		予算額	2,697万2千円
区分	見直し	担当	区民生活部地域生活支援分野保養施設担当 電話3228-5582	

平成15年度行政評価結果を受け、区の財政負担を抑制しつつ施設の有効利用を図るため、区民が優先的に利用できる宿泊施設として運営することを条件に、区民保養施設（シェモア仙石）を民間事業者へ貸付け、事業者の責任と負担で運営します。

民営化後も高齢者等について利用料金の一部助成を行い、区民の皆さんが利用しやすい保養施設となるよう努めます。

3-4	小学生入院医療費助成	予算額	1, 177万7千円
区分	新規	担当	子ども家庭部子育て支援分野子ども医療助成担当 電話3228-8936

小学生（1～6年生）を抱える保護者が安心して子どもに必要な医療を受けさせられるよう、入院医療費（保険診療自己負担分）の助成を行います。

- 実施時期：平成17年10月（予定）

3-5	子どもショートステイ事業	予算額	525万4千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部子育て支援分野子育てサービス担当 電話3228-7875

対象年齢を現行の「1歳まで」から「15歳まで」に拡大し、子どものいる保護者の疾病、出産、看護、冠婚葬祭、出張その他やむを得ない理由で、子どもの養育が困難となった場合、一時的に宿泊（原則6泊7日以内）を伴う養育を行います。

- 対象：満15歳までの子どもを持つ全ての家庭
- 定員：0歳～ 2歳児 1日2人
3歳～15歳児 1日2人

3-6	延長保育実施園の拡大		予算額	681万1千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部保育サービス分野保育園管理担当 電話3228-8833	

1時間の延長保育を実施する区立保育園（直営園）を段階的に増やし、児童の二重保育を解消するなど多様な保育ニーズに応えます。

- 延長保育実施園：13園→17園

（新規実施園は5園ですが、平成17年度に民営化される区立保育園の中に延長保育実施園が1園あるため見かけ上4園増になります。）

- 実施時期：平成17年4月（予定）

3-7	虐待防止策の強化		予算額	580万6千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部子育て支援分野子育て総合支援担当 電話3228-7875	

虐待の早期発見、早期対応、未然防止のため、子ども家庭支援センターに虐待対策ワーカーを配置し、虐待家庭などに対する見守りサポートや虐待を未然に防止するための虐待防止支援訪問を実施します。

また、今後、支援が必要な子どもとその家庭に迅速かつ適切な支援を行っていくために、関係機関等を対象とした研修の充実を図ります。

- 講演会（対象：関係機関職員、区民）
- 実務研修（ケースマネジメント技術の習得）

3-8	新産婦・新生児訪問		予算額	417万5千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部子ども健康分野子ども健康担当 電話3228-5613	

出産後28日以内の新産婦及び新生児を訪問指導員（助産師等）が訪問し、新生児の発育、栄養、生活環境などの育児全般について指導を行い、同時に新産婦の不安解消を図ります。

- 対象：出生通知票で把握した第1子を出産した新産婦と、その新生児
訪問を希望する第2子以降の産婦と、その新生児

3-9	一時保育の拡充		予算額	1,051万3千円
区分	拡充	担当	子ども家庭部子育て支援分野子育てサービス担当 電話3228-5612	

乳幼児を育てる保護者の育児による心理的、肉体的な負担を解消し、安心して子育てをしてもらえるように、緊急時だけだった一時保育の利用要件を緩和し、リフレッシュなどの理由でも利用できるようにします。

- 対象：生後57日～就学前の子ども
- 実施：区立・私立保育園等

(4) 保健福祉費

4-1	狂犬病の予防・動物の適正飼養	予算額	5万3千円
区分	新規	担当	保健福祉部衛生環境分野生活環境担当 電話3382-6662

動物を愛護する精神や適正飼養に関する知識の普及啓発を図るため、講習会・教室を開催します。

- 地域団体講習会支援 年2回(程度)
- 保健所主催講習会の開催 「ねこの飼い方教室」 年2回
「犬のしつけ方教室」 年2回

4-2	食品の安全確保対策の推進(食品安全委員会の設置)	予算額	39万4千円
区分	新規	担当	保健福祉部衛生環境分野食品衛生担当 電話3382-6664

食品の安全に関する基本方針を定め、食品安全行動プランを策定するため食品安全委員会(第4期)を設置します。

- 委員数・任期 : 15人・2年
- 開催回数 : 平成17年10月発足(予定)年3回
- 日程(案) : 平成18年度 基本方針策定
平成19年度 行動プラン策定

4-3	保健福祉審議会	予算額	873万2千円
区分	新規	担当	保健福祉部保健福祉分野保健福祉担当 電話3228-5609

基本構想や10か年計画、介護保険制度の改正などとの整合性を図る保健福祉総合推進計画の見直しに向け、保健福祉審議会を設置します。

- 委員数 : 20人(学識経験者6人、保健医療団体関係4人、福祉団体関係6人、区民4人)
- 開催回数 : 平成17年4月発足(予定)年5回
平成17年10月答申(予定)

4-4	はつらつ体操		予算額	703万4千円
区分	新規	担当	保健福祉部高齢福祉分野高齢福祉担当 電話3228-5632	

高齢者の介護予防のために、公衆浴場で「はつらつ体操（軽体操）」などを実施します。

拠点とする公衆浴場のバリアフリー化を計画的に進めます。

- 拠点公衆浴場の改修 2か所
- はつらつ体操教室 拠点浴場： 2か所 軽体操：月4回
一般浴場：40か所 軽体操：年5回

4-5	本町五丁目知的障害者通所援護施設整備支援		予算額	1,500万円
区分	新規	担当	保健福祉部障害福祉分野障害者施設基盤整備担当 電話3228-8066	

知的障害者通所援護施設を整備する社会福祉法人を支援します。

- 場所：本町五丁目40番（区有地）
- 定員：知的障害者通所更生施設 20人
知的障害者通所授産施設 20人
- 内容：用地無償貸与、施設整備費補助

4-6	障害者グループホーム整備支援		予算額	217万5千円
区分	新規	担当	保健福祉部障害福祉分野障害者施設基盤整備担当 電話3228-8066	

知的障害者グループホームを整備する事業者を支援します。

- 補助対象：もっぱら利用者の用に供する設備費(都補助対象外)・備品費
- 補助限度額・補助率：①居室1室あたり 30万円×3/4（補助率）
②1施設あたり 50万円×3/4（補助率）

4-7	出産資金の貸付（国民健康保険）		予算額	1,000万円
区分	新規	担当	保健福祉部保険医療分野国保給付担当 電話3228-5508	

国民健康保険の被保険者が安心して出産育児が行えるよう出産資金を貸し付けます。

- 対象：国民健康保険の出産育児一時金支給が見込まれる被保険者
- 貸付額等：出産育児一時金（35万円）の80%（28万円）・無利子

4-8	障害児（者）歯科医療の充実		予算額	5,889万8千円
区分	拡充	担当	保健福祉部健康づくり分野地域医療担当 電話3228-8826	

スマイル歯科診療所で実施している障害児（者）歯科医療の対象年齢を拡大します。

50歳を超える障害者については、引き続き歯科医療相談で対応します。

- 対象年齢：40歳以下の障害者→50歳以下の障害者

4-9	転倒予防の充実		予算額	301万4千円
区分	拡充	担当	保健福祉部健康づくり分野高齢施設担当 電話3228-8974	

高齢者が要介護状態にならず、地域で元気にいきいきと生活できるよう、転倒予防教室（転倒骨折予防のための運動機能訓練）を拡充します。

- 平成16年度：転倒予防教室 高齢者会館（4館）・計32回
- 平成17年度：松が丘高齢者福祉センター、東中野高齢者在宅サービスセンター・計60回
 高齢者会館 15館×12回・計180回

4-10	精神障害者相談・支援（心の健康）		予算額	285万8千円
区分	拡充	担当	保健福祉部地域保健福祉分野南部保健福祉センター 電話3380-5551	

従来の精神保健相談・酒害などの依存症相談に加え、うつ病、とじこもり、ひきこもり、ストレスなどに対する知識の普及、啓発及び専門医師による相談を実施します。

- 専門医師による相談（新規）：年2回

4-11	見守り・緊急通報システム		予算額	1,611万9千円
区分	拡充	担当	保健福祉部高齢福祉分野高齢福祉担当 電話3228-5632	

現行の緊急通報システムに、ひとり暮らしの高齢者等を見守るための感知機能を付加します。

- 対象者：現行の緊急通報システム対象者のほか、「高齢者見守り支援ネットワーク（元気でねっと）」の登録者で、声かけによる見守りの他、機械による見守りが必要な65歳以上のひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯及び18歳以上のひとり暮らし重度身体障害者・重度身体障害者のみの世帯
- 自己負担：課税世帯月600円、非課税世帯月300円

4-12	区民健診（成人健診）		予算額	7億8,782万8千円
区分	見直し	担当	保健福祉部健康づくり分野区民検診担当 電話3228-5599	

新たに受診者から健診自己負担金400円を徴収します（老人保健医療制度対象者、生活保護世帯、区民税非課税世帯は免除します）。

糖尿病検査対象者の拡大など、健診内容を充実します。

- 受診者数見込み：平成16年度 約4万6,500人→平成17年度 約4万8,700人

4-13	高齢者在宅サービスセンター民営化等		予算額	1億4,828万6千円
区分	見直し	担当	保健福祉部高齢福祉分野介護保険施設担当 電話3228-5631	

高齢者在宅サービスセンター（通所介護事業所）3か所を、平成18年度に民間事業者による運営に移行するための準備を進めます。

- 移行施設：①南中野高齢者在宅サービスセンター 社会福祉協議会委託→民営化
- ②桃二高齢者在宅サービスセンター 民間委託→指定管理者制度
- ③多田高齢者在宅サービスセンター 民間委託→指定管理者制度

(5) 都市整備費

5-1	交通バリアフリー整備	予算額	910万4千円
区分	新規	担当	都市整備部土木分野計画調整担当 電話3228-8844

交通バリアフリー法に基づき、鉄道駅中心地区の歩道段差解消などバリアフリー整備工事を行います。

- 整備対象地区：新中野地区

5-2	橋梁（きょうりょう）改良	予算額	470万円
区分	新規	担当	都市整備部土木分野計画調整担当 電話3228-5592

東京都の妙正寺川河川改修に併せて、北原橋の歩道部分の拡幅を行います。

- 事業期間：平成17～18年度
- 総事業費：8,225万5千円（中野区負担額1,630万円）

5-3	新設バス路線支援	予算額	5,124万円
区分	新規	担当	都市整備部土木分野交通安全担当 電話3228-8886

上鷺宮・鷺宮地区から中野駅方面への公共交通が不便な状況を改善するため、バス事業者による新規路線開設を支援します。

- 支援内容：バス事業者に対し、車両購入費及び運行経費等の一部を補助します。
- 運行内容
 - ① 運行経路・距離：中野駅北口から早稲田通り、環状7号線、新青梅街道を經由し、上鷺宮五丁目、鷺宮六丁目までの往復・片道約6キロ
 - ② 運行時間・回数：午前9時～午後6時・1日27便（20分間隔）
 - ③ 運賃：210円（シルバーパス利用可）
 - ④ 運行開始：平成17年11月（予定）

5-4	民営自転車駐車場設置費補助		予算額	640万円
区分	新規	担当	都市整備部土木分野交通安全担当 電話3228-8886	

中野区自転車等放置防止条例第35条及び中野区民営自転車駐車場設置費補助要綱に基づき、公共の用に供する民営自転車駐車場整備費の一部を補助します。

- 補助対象事業：中野坂上駅周辺に設置される、収容台数146台の機械式自転車駐車場

5-5	上鷺宮・沼袋・野方等地区計画策定		予算額	872万5千円
区分	拡充	担当	都市整備部都市計画分野都市計画担当 電話3228-8981	

「土地区画整理事業を施行すべき区域」を含む上鷺宮地域に地区計画を策定します。

地区計画策定に際しては、住民合意の下、土地の合理的利用を図るため、建ぺい率・容積率の見直しについても検討し、地域が望むまちづくりを実現します。

- 事業内容：上鷺宮地区地区計画策定に伴う現況調査等

5-6	東中野駅前広場整備		予算額	725万6千円
区分	拡充	担当	都市整備部都市計画分野都市施設担当 電話3228-8262	

東京都及びJR東日本の駅前広場用地とJR中央線の上空を活用し、東中野駅前広場を都市計画事業として整備します。

同時に、環状6号線の整備で一時撤去されている自転車駐車場を、地下構造で駅前広場内に整備します。

平成17年度は、より事業効果を高める目的で、駅前広場区域と駅舎の間にあるJR中央線上空活用をJRとの共同事業で進めるための概略設計（軌道上空公共空間概略設計）を行います。

5-7	野方駅北口整備		予算額	100万円
区分	拡充	担当	都市整備部都市計画分野都市施設担当 電話3228-8262	

野方駅北口開設と駅構内バリアフリー整備を実現するため、平成16年度の事業手法に関する調査結果をもとに、北口利用者の需要予測など事業化に向けた準備調査を行い、(株)西武鉄道とより具体的な協議を進めます。

5-8	(仮称) 北部防災公園整備		予算額	1億3,668万7千円
区分	拡充	担当	都市整備部公園緑地分野整備担当 電話3228-5553	

旧国立療養所中野病院跡地に隣接の北江古田公園を含む約6.0ヘクタールを、広域避難場所の機能があり、自然に親しめる公園として整備します。

- 工期：平成17～18年度
- 総工事費：5億5,679万7千円

5-9	西武新宿線沿線まちづくり		予算額	1,530万円
区分	拡充	担当	都市整備部地区整備分野西武新宿線沿線まちづくり担当 電話3228-8970	

区、東京都、(株)西武鉄道による西武新宿線沿線まちづくり及び踏切対策検討会を開催し、沿線まちづくりの基本構想策定に向けて地元住民と協議を進めます。

- 事業内容：西武新宿線踏切対策に伴う沿線まちづくり調査委託

5-10	中野駅周辺整備		予算額	2,030万円
区分	拡充	担当	都市整備部地区整備分野中野駅周辺整備担当 電話3228-8970	

1. 警察大学校等跡地・その周辺地区

地区計画方針（再開発等促進区）の決定とその具体化に向けた検討を行います。

公園の都市計画変更及びその関連事項の調査検討を行います。

- 事業内容：警察大学校等移転跡地地区計画等推進支援委託

2. 中野駅南口地区

中野駅南口地区のまちづくり推進に必要な事項の検討を行います。

- 事業内容：中野駅南口地区まちづくり推進業務支援委託

(6) 教育費

6-1	長期授業公開制度	予算額	5万円
区分	新規	担当	教育委員会事務局学校教育分野教育指導担当 電話3228-5589

地域の方に一定期間（単元単位）授業を公開し、参加者からの評価等を学校改革や教員の授業力向上につなげます。

6-2	指定管理者（候補者）選定	予算額	367万5千円
区分	新規	担当	教育委員会事務局生涯学習分野文化スポーツ振興公社支援担当 電話3228-5586

指定管理者の候補者選定にあたり、外部の専門家に、応募者が管理運営を安定して行う能力があるか診断してもらいます。

- 文化施設3か所：もみじ山文化センター、野方区民ホール、芸能小劇場
- スポーツ施設4か所：中野・鷺宮両体育館、上高田・哲学堂両運動施設

6-3	文化芸術振興プログラムの策定	予算額	150万円
区分	新規	担当	教育委員会事務局生涯学習分野企画管理担当 電話3228-8863

区の今後の文化芸術振興のあり方を示す「文化芸術振興プログラム」を策定します。

そのため、「区の文化芸術に関する実態調査」を行い、文化芸術に携わる専門家による「(仮称)文化芸術に関する懇談会」を設置し意見を聞きます。

6-4	自動音声応答装置の図書館への導入	予算額	410万5千円
区分	新規	担当	教育委員会事務局生涯学習分野中央図書館 電話5340-5060

インターネットを利用できない利用者などからの、図書館の開館状況や、利用案内、貸出状況の確認、貸出期間の延長、予約確認についての電話による問合せに、24時間対応できるようにするため、自動音声応答電話システムを導入します。

6-5	区立学校の再編			予算額	200万円
区分	新規	担当	教育委員会事務局教育経営分野教育改革担当 電話3228-5548		

適正な規模の学校を実現するため、区立小中学校の再編計画を策定します。

また、再編を円滑に進めるため、（仮称）学校統合委員会の活動などへの支援を行います。

6-6	校庭の芝生化			予算額	3,091万円
区分	新規	担当	教育委員会事務局教育経営分野学施設担当 電話3228-8859		

児童・生徒のけがを防止し体力の向上を図るとともに、地球温暖化やヒートアイランド現象への対策として、学校の校庭を芝生化します。

また、住民と協働で芝生化後の維持管理を行うための組織を立ち上げます。

6-7	地震対策応急工事			予算額	2,731万6千円
区分	新規	担当	教育委員会事務局教育経営分野学校施設担当 電話3228-8859		

地震対策として、小中学校体育館の窓ガラスの再点検を行い、窓ガラス飛散・落下防止工事を行います。

6-8	学校情報配信システム			予算額	406万6千円
区分	新規	担当	教育委員会事務局学校教育分野学校教育管理担当 電話3228-8861		

不審者情報や事件・事故等、緊急時の児童・生徒の安全に関する情報を、保護者によりの確・迅速に伝達するため、現在の電話連絡等に加え、新たにインターネット・携帯電話のメールを活用したネットワークを構築します。

6-9	障害学級介助員配置		予算額	754万8千円
区分	拡充	担当	教育委員会事務局学校教育分野障害教育担当 電話3228-5557	

中学校の障害学級設置校（3校）に生徒数により障害学級介助員を配置し、生徒の学校内における生活の介助を行うとともに安全確保を図り、円滑な障害学級運営を行います。（小学校の障害学級は配置済みです。）

6-10	文化・スポーツ振興公社支援		予算額	2,500万円
区分	拡充	担当	教育委員会事務局生涯学習分野文化スポーツ振興公社支援担当 電話3228-5586	

文化・スポーツ施設の管理を平成18年4月から指定管理者制度へ移行するにあわせて、指定管理者が「ないせすネット」を利用して施設予約事務を行えるようにシステムを改修します。

6-11	中野養護学校夏季プール一般開放		予算額	—
区分	見直し	担当	教育委員会事務局生涯学習分野スポーツ担当 電話3228-8864	

年々、障害者の利用が減少している「小中学校体育施設開放」の一部である都立中野養護学校の夏季プール一般開放を廃止します。

「障害者スポーツ」の障害児水泳教室日数を5日から10日に増やし、第二中学校プール一般開放の充実を図ります。

(7) 用地特別会計

7-1	用地買収	予算額	12億1,408万7千円
区分	新規	担当	総務部財務分野財務管理担当 電話3228-5540

土地開発公社経営健全化計画に基づき公社保有地を買い取ります。

○ 買取用地：福祉関連施設用地約680平方メートル

江古田防災職員寮（江古田四丁目）

(8) 国民健康保険事業特別会計

8-1	自動電話催告システムの導入	予算額	1,482万9千円
区分	新規	担当	保健福祉部保険医療分野納付担当 電話3228-5510

国民健康保険料を滞納している世帯に対する電話催告業務に、自動で電話をかけるシステムを導入し、事務の効率化を図ります。

8. 区債、債務負担行為、基金の状況

(1) 区債

17年度に発行する区債の内訳は次のとおりです。

①	土地開発公社経営健全化計画に基づく用地購入にかかる起債	
	福祉関連施設用地	1,214,000 千円 (用地特別会計)
②	施設整備にかかる起債	
	(仮称) 北部防災公園整備	91,000 千円 (都市整備債)
③	住民税減税の補てんにかかる起債	
	減税補てん債	1,737,200 千円
	平成17年度 新規発行債	820,000 千円
	平成17年度 借換債	917,200 千円
①、②、③の合計		3,042,200 千円

※ 13～15年度は年度末の実績、16、17年度は見込み

起債残高の推移 (全会計合計)

(単位 千円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
54,978,549	54,146,577	56,176,152	53,991,925	52,070,565

(2) 債務負担行為

17年度の債務負担行為額は以下のとおりです。

〈新規分〉

事業名	債務負担額	期間
OA機器等の借り上げ	458,614 千円	平成18～23年度
(仮称) 北部防災公園整備	420,285 千円	平成18年度
国民健康保険料の収納委託	153 千円	平成18年度
計	879,052 千円	

〈継続分〉

事業名	債務負担額
土地開発公社からの用地取得	10,421,172 千円
特別養護老人ホーム等建設補助（4件）	841,433 千円
OA機器等の借り上げ ほか4件	2,304,019 千円
計	13,566,624 千円

債務負担合計	14,445,676 千円
--------	---------------

債務負担行為の推移（全会計合計）

（単位 千円）

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
23,670,659	21,916,456	21,231,875	15,865,799	14,427,841

(3) 基金

17年度の基金への積み立ては21億248万2千円、取り崩しは19億7,504万2千円で、年度末残高は124億3,030万1千円の見込みです。このうち活用可能なものは介護給付費準備基金を除く122億9,934万2千円となります。

積立基金現在高の状況

（単位 千円）

	17年度			16年度末残高 (見込み)
	積立	取崩	残高	
財政調整基金	875,695	1,561,931	6,166,523	6,851,410
減債基金	1,089,841	0	2,825,368	1,735,180
義務教育施設整備基金	100,001	0	695,853	595,733
その他の基金	36,945	413,111	2,742,557	3,118,021
うち介護給付費準備基金	1	412,456	130,959	543,231
合計	2,102,482	1,975,042	12,430,301	12,300,344
介護給付費準備基金を除く額	2,102,481	1,562,586	12,299,342	11,757,113

9. 用地特別会計当初予算（対前年度比較）

1. 歳入

款	17年度当初予算		16年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 繰入金	36,000	2.9	83,000	8.0	△ 47,000	△56.6	△22.3
2 特別区債	1,214,000	97.1	956,000	92.0	258,000	27.0	122.3
歳入合計	1,250,000	100.0	1,039,000	100.0	211,000	20.3	100.0

2. 歳出

款	17年度当初予算		16年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 公債費	35,913	2.9	82,703	8.0	△ 46,790	△56.6	△22.2
2 用地費	1,214,087	97.1	956,297	92.0	257,790	27.0	122.2
歳出合計	1,250,000	100.0	1,039,000	100.0	211,000	20.3	100.0

10. 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）

1. 歳入

款	17年度予算		16年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 国民健康保険料	10,310,589	35.6	10,694,468	39.3	△ 383,879	△ 3.6	△ 22.2
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	8,902,696	30.8	8,230,884	30.2	671,812	8.2	38.8
4 療養給付費等交付金	3,982,064	13.8	3,477,816	12.8	504,248	14.5	29.1
5 都支出金	237,463	0.8	262,443	1.0	△ 24,980	△ 9.5	△ 1.4
6 共同事業交付金	685,880	2.4	604,421	2.2	81,459	13.5	4.7
7 繰入金	4,762,108	16.4	3,871,292	14.3	890,816	23.0	51.4
8 繰越金	30,002	0.1	30,002	0.1	0	0.0	0.0
9 諸収入	33,194	0.1	40,670	0.1	△ 7,476	△ 18.4	△ 0.4
歳入合計	28,944,000	100.0	27,212,000	100.0	1,732,000	6.4	100.0

2. 歳出

款	17年度予算		16年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 国保運営費	769,721	2.7	761,008	2.8	8,713	1.1	0.5
2 国保給付費	18,309,194	63.2	16,314,186	60.0	1,995,008	12.2	115.2
3 老人保健拠出金	7,342,281	25.4	7,538,352	27.7	△ 196,071	△ 2.6	△ 11.3
4 介護納付金	1,767,083	6.1	1,572,665	5.8	194,418	12.4	11.2
5 共同事業拠出金	634,000	2.2	895,901	3.3	△ 261,901	△ 29.2	△ 15.1
6 保健事業費	7,368	0.0	10,135	0.0	△ 2,767	△ 27.3	△ 0.2
7 諸支出金	84,353	0.3	89,753	0.3	△ 5,400	△ 6.0	△ 0.3
8 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	28,944,000	100.0	27,212,000	100.0	1,732,000	6.4	100.0

※ 1款 国保運営費の前年度は総務費。
 2款 国保給付費の前年度は保険給付費。

1 1. 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較）

1. 歳入

款	1 7年度予算		1 6年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 支払基金交付金	15,629,322	63.7	15,761,719	67.0	△ 132,397	△ 0.8	△ 12.7
2 国庫支出金	5,898,450	24.0	5,113,519	21.8	784,931	15.4	75.1
3 都支出金	1,474,613	6.0	1,278,379	5.4	196,234	15.4	18.8
4 繰入金	1,474,612	6.0	1,278,380	5.4	196,232	15.4	18.8
5 繰越金	80,000	0.3	80,000	0.4	0	0.0	0.0
6 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	24,557,000	100.0	23,512,000	100.0	1,045,000	4.4	100.0

2. 歳出

款	17年度予算		16年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 医療諸費	千円 24,477,000	% 99.7	千円 23,432,000	% 99.7	千円 1,045,000	% 4.4	% 100.0
2 諸支出金	80,000	0.3	80,000	0.3	0	0.0	0.0
歳出合計	24,557,000	100.0	23,512,000	100.0	1,045,000	4.4	100.0

12. 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）

1. 歳入

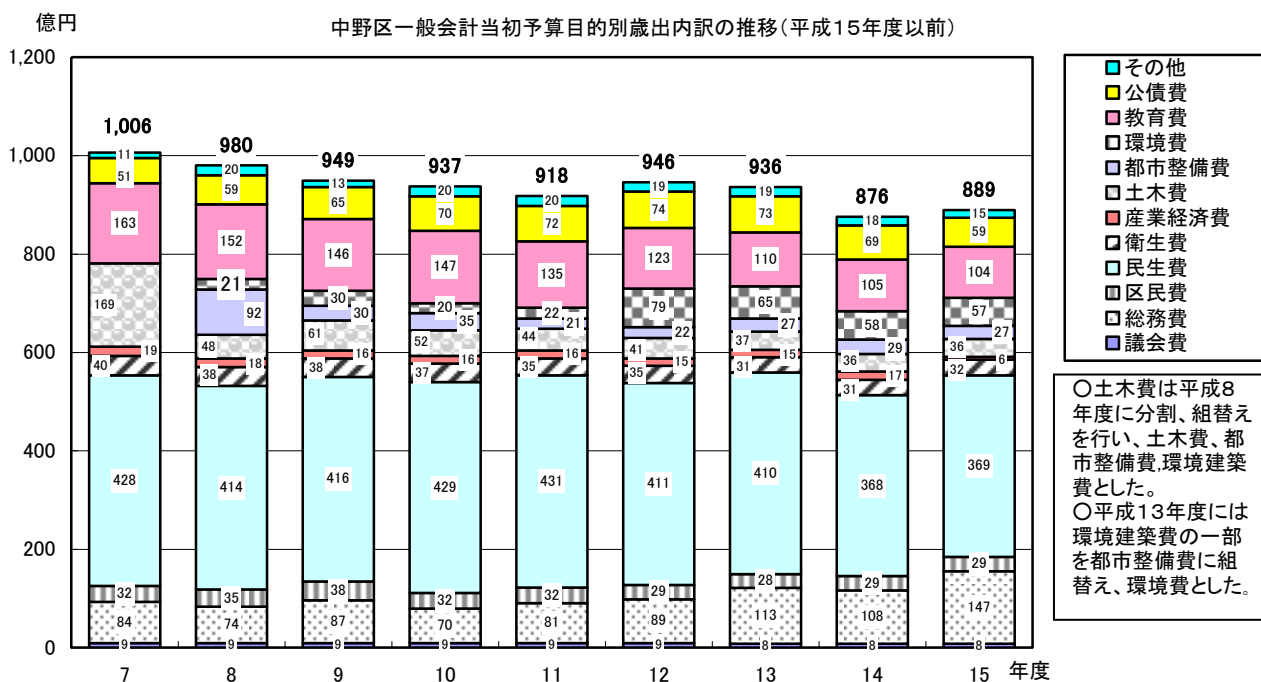
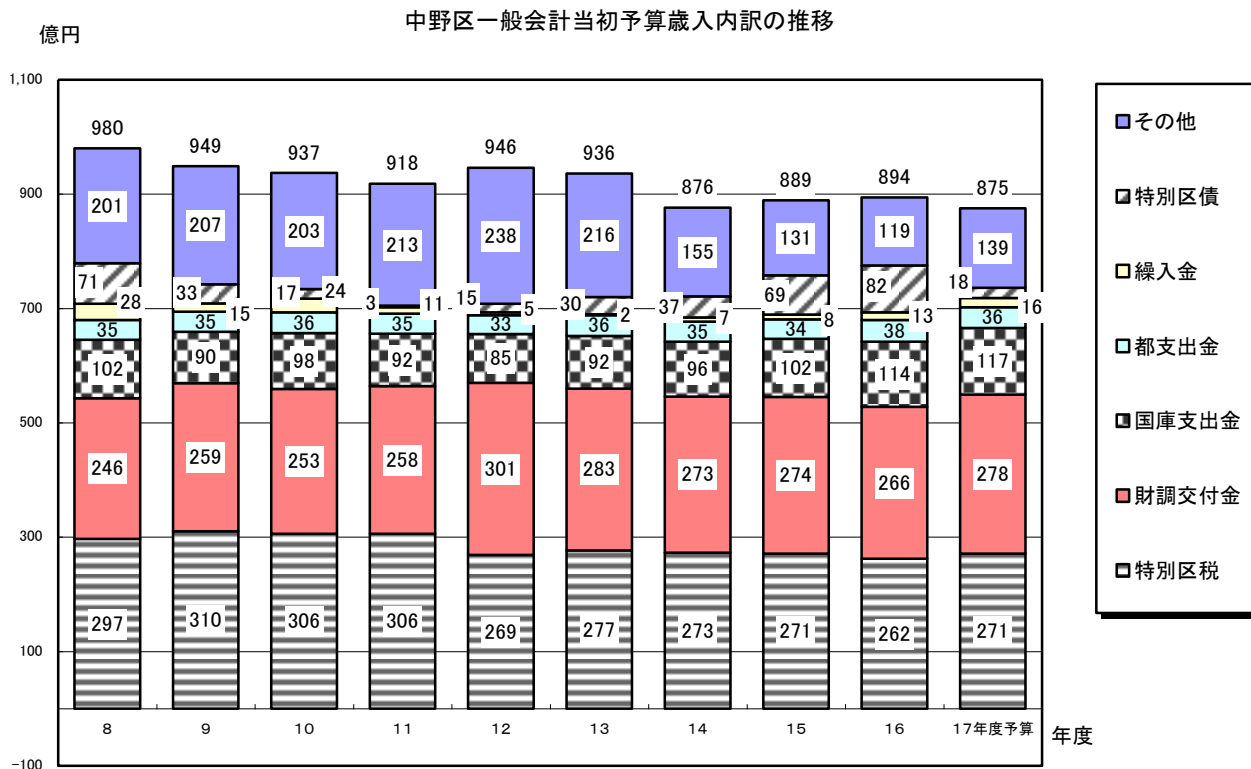
款	17年度予算		16年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 介護保険料	2,381,811	15.1	2,383,525	17.0	△ 1,714	△ 0.1	△ 0.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	3,706,753	23.5	3,389,321	24.1	317,432	9.4	18.9
4 支払基金交付金	4,832,379	30.8	4,362,785	31.0	469,594	10.8	27.9
5 都支出金	1,885,616	12.0	1,645,494	11.7	240,122	14.6	14.3
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	2,933,394	18.6	2,276,502	16.2	656,892	28.9	39.0
8 繰越金	4,039	0.0	3,366	0.0	673	20.0	0.0
9 諸収入	6	0.0	5	0.0	1	0.0	0.0
歳入合計	15,744,000	100.0	14,061,000	100.0	1,683,000	12.0	100.0

2. 歳出

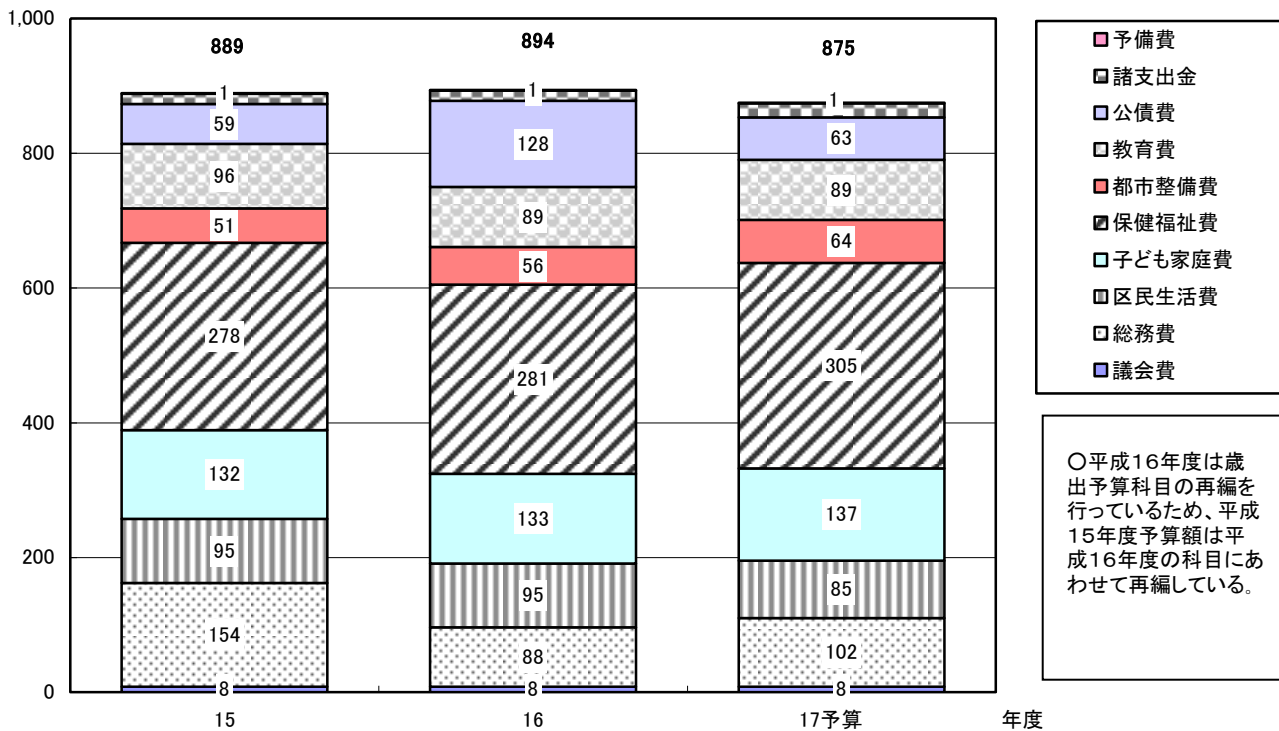
款	17年度予算		16年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 制度運営費	636,853	4.0	630,585	4.5	6,268	1.0	0.4
2 保険給付費	15,002,216	95.3	13,165,555	93.6	1,836,661	14.0	109.1
3 財政安定化基金拠出金	13,519	0.1	13,685	0.1	△166	△1.2	0.0
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
5 諸支出金	81,411	0.5	241,174	1.7	△159,763	△66.2	△9.5
6 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	15,744,000	100.0	14,061,000	100.0	1,683,000	12.0	100.0

※ 1款 制度運営費の前年度は総務費。

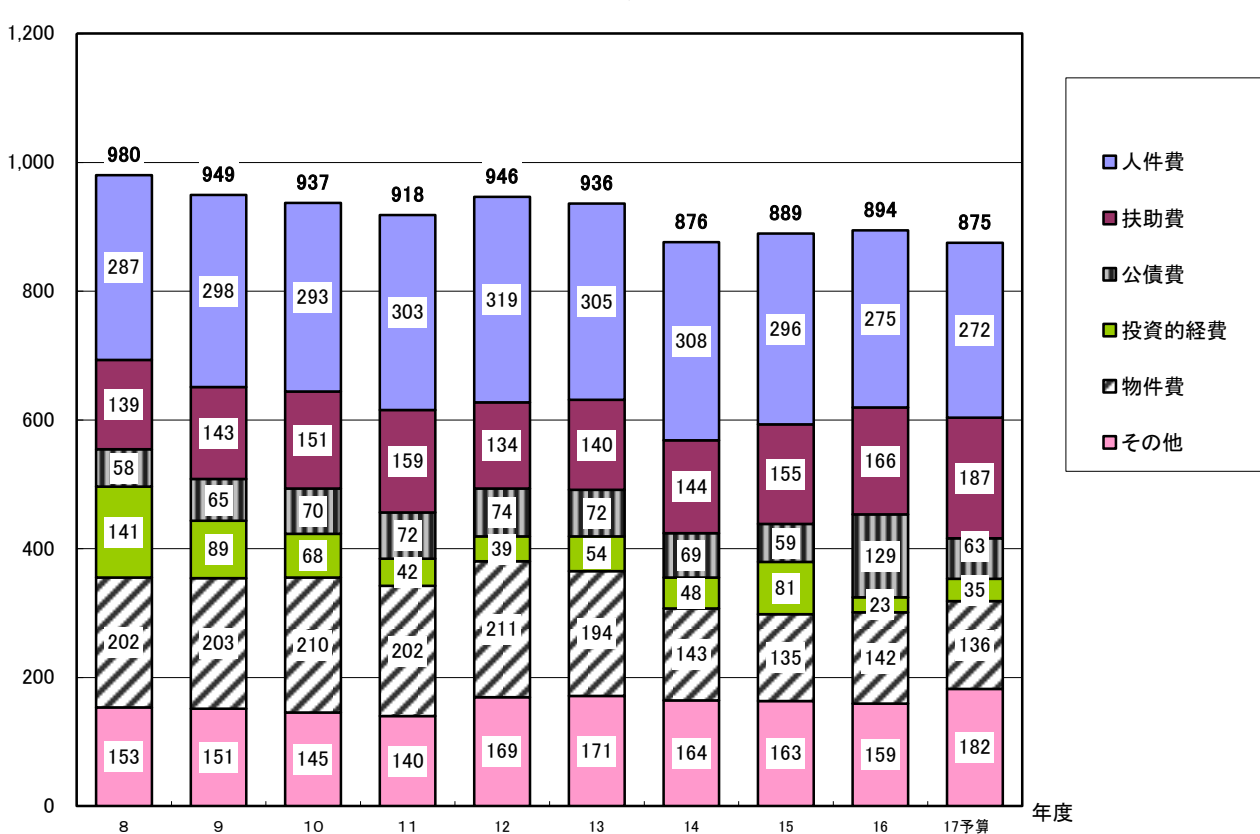
● 参考資料



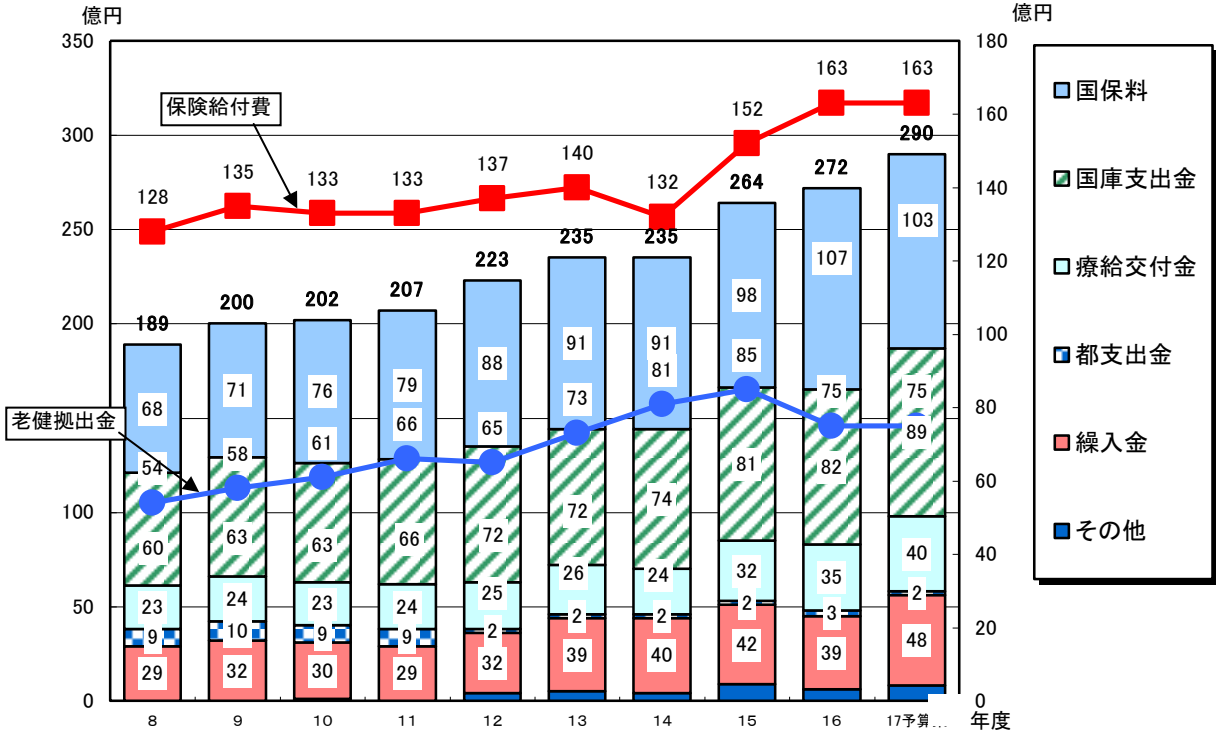
中野区一般会計当初予算目的別歳出内訳の推移(平成15年度以降)



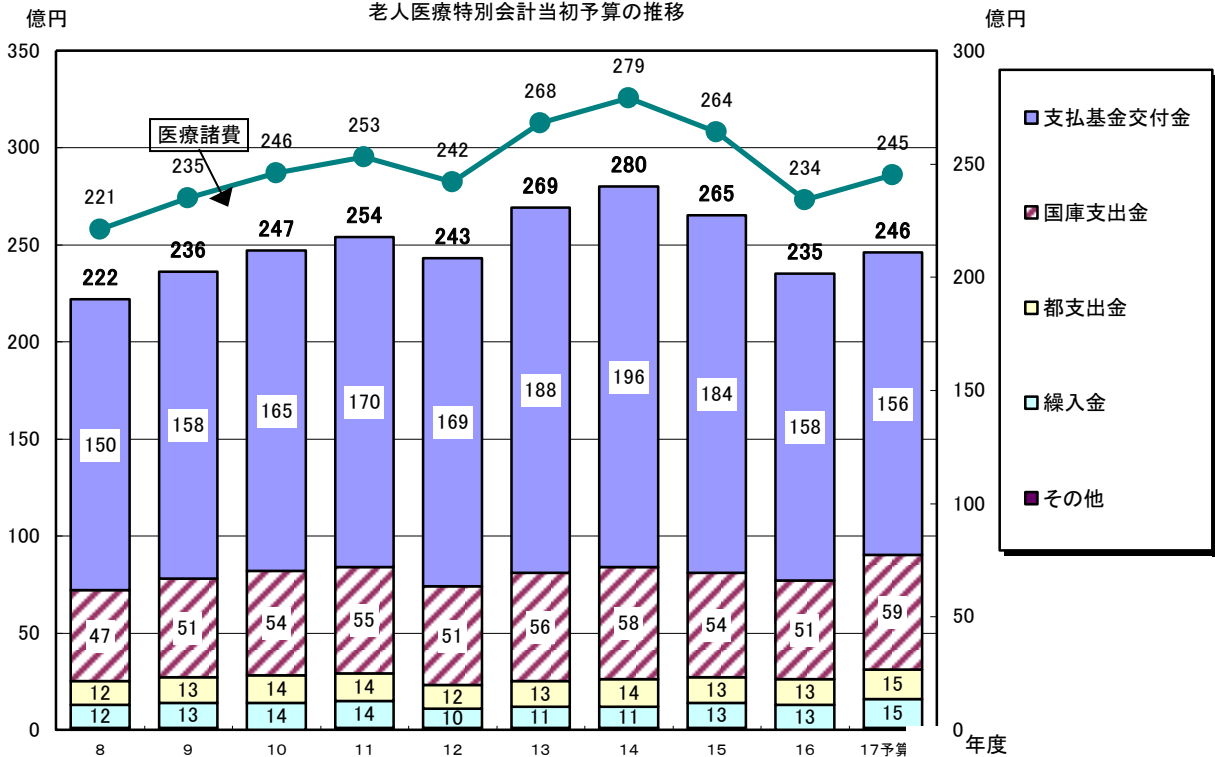
中野区一般会計当初予算性質別歳出内訳の推移



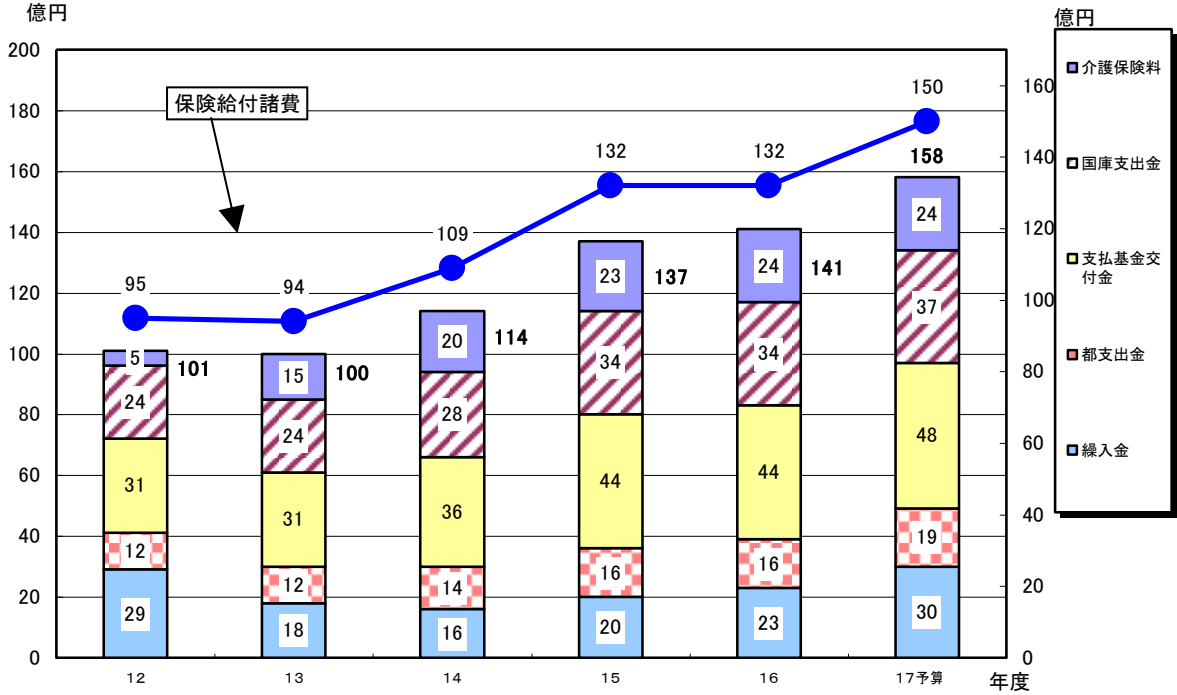
国民健康保険事業特別会計当初予算の推移



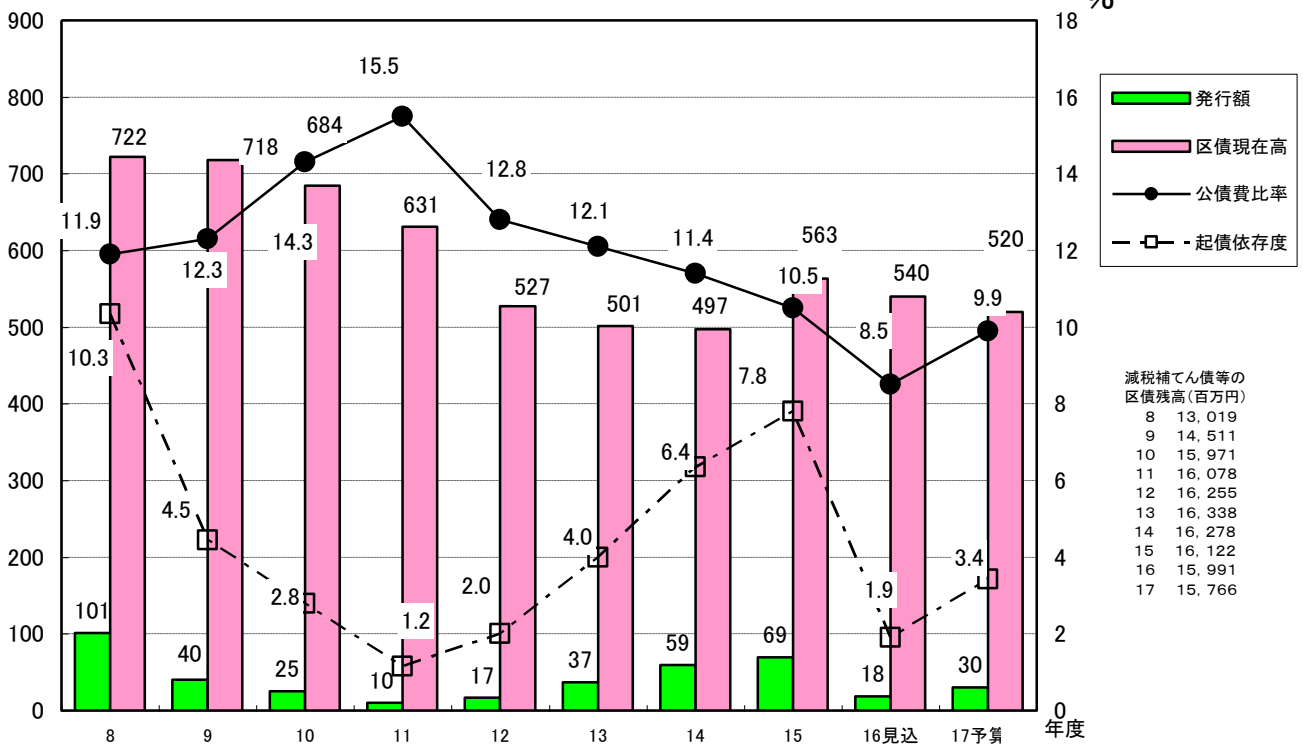
老人医療特別会計当初予算の推移



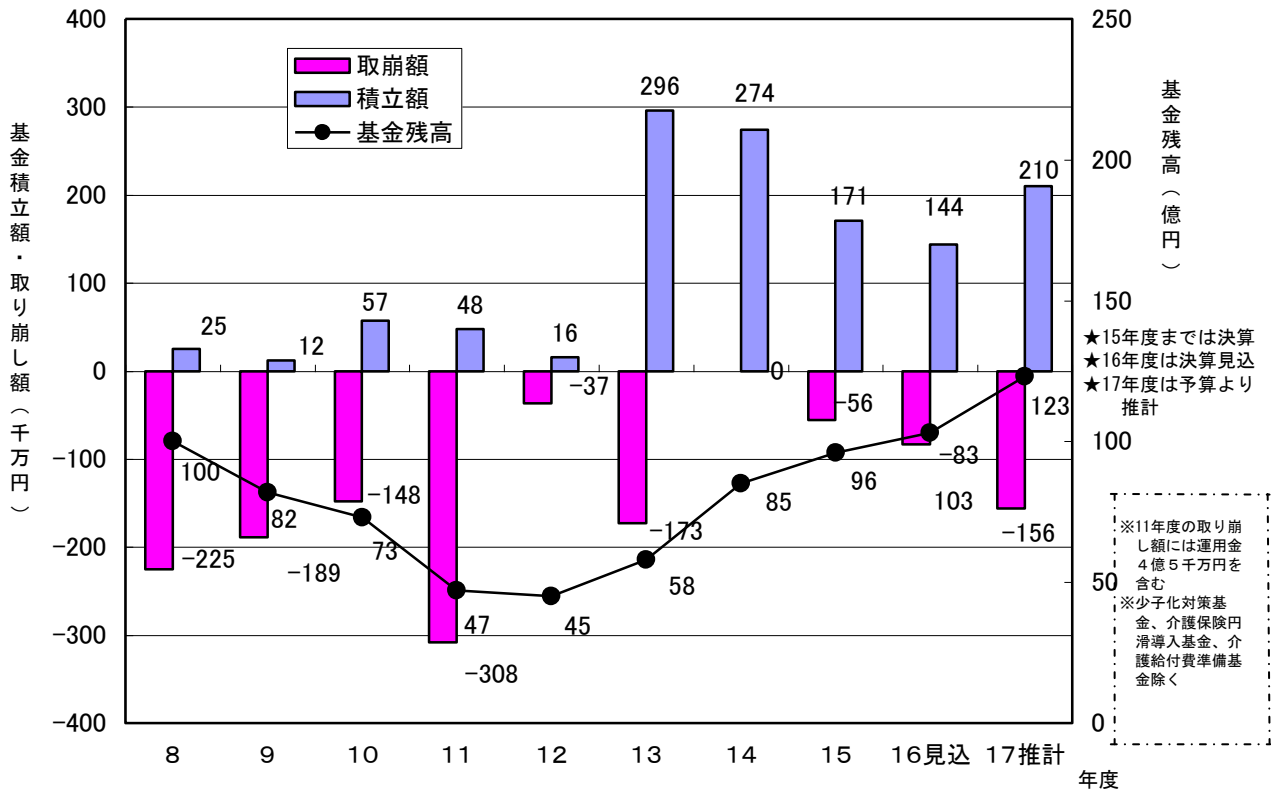
介護保険特別会計当初予算の推移



特別区債発行額等の推移(普通会計ベース)平成8年度～平成17年度



基金積立額・取り崩し額・残高の推移（平成8年度～平成17年度）



各積立基金現在高の状況

(単位：千円)

年度	項目	災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	財政調整	施設建設	減債	平和	少子化対策	介護円滑	介護給付	計
8	積立額計	100,837	16,931	4,288	85,064	9,028	2,108	16,767	13,603	932				249,558
	とりぐずし計	0	194,000	0	0	785,000	0	1,265,000	0	2,185				2,246,185
	年度末現在高	301,334	354,878	965,585	148,064	1,191,679	556,491	2,746,619	3,545,557	200,932				10,011,139
9	積立額計	1,470	28,553	3,722	55,714	5,406	1,509	10,429	12,993	974				120,770
	とりぐずし計	0	140,000	0	0	244,000	0	603,000	900,000	932				1,887,932
	年度末現在高	302,804	243,431	969,307	203,778	953,085	558,000	2,154,048	2,658,550	200,974				8,243,977
10	積立額計	1,519	11,168	3,662	24,056	3,934	1,405	509,052	11,796	1,060				567,652
	とりぐずし計	0	169,000	0	0	211,000	0	149,000	950,000	974				1,479,974
	年度末現在高	304,323	85,599	972,969	227,834	746,019	559,405	2,514,100	1,720,346	201,060				7,331,655
11	積立額計	303	243,174	742	32,323	696	356	201,950	1,746	239	161,797	1,997,936		2,641,262
	とりぐずし計	0	29,000	16,000	0	154,000	558,000	168,000	1,700,000	1,060	0	0		2,626,060
	年度末現在高	304,626	299,773	957,711	260,157	592,715	1,761	2,548,050	22,092	200,239	161,797	1,997,936		7,346,857
	運用金活用額	0	0	0	0	0	0	450,000	0	0	0	0		450,000
	実質現在高	304,626	299,773	957,711	260,157	592,715	1,761	2,098,050	22,092	200,239	161,797	1,997,936		6,896,857
12	積立額計	560	94,136	2,180	56,813	1,304	53	4,093	190	445	375	1,890	589,388	751,427
	とりぐずし計	0	0	0	0	0	0	368,540	0	239	71,205	1,478,473	0	1,918,457
	年度末現在高	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,814	2,183,603	22,282	200,445	90,967	521,353	589,388	6,179,827
	運用金活用残高	0	0	0	0	0	0	450,000	0	0	0	0	0	450,000
	実質現在高	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,814	1,733,603	22,282	200,445	90,967	521,353	589,388	5,729,827
13	積立額計	97	13,730	342	44,896	192	2,901,234	0	8	66	28	191	407,845	3,368,629
	とりぐずし計	0	0	0	0	0	0	1,733,603	0	445	90,995	500,690	0	2,325,733
	年度末現在高	305,283	407,639	960,233	361,866	594,211	2,903,048	0	22,290	200,066	0	20,854	997,233	6,772,723
14	積立額計	57	3,599	456	36,786	175	2,700,000		2	247		4	172	2,741,498
	とりぐずし計	0	0	0	0	0	0		0	66		20,858	570	21,494
	年度末現在高	305,340	411,238	960,689	398,652	594,386	5,603,048		22,292	200,247		0	996,835	9,492,727
15	積立額計	3	8,923	543	40,477	604	931,470		762,151	400			551	1,745,122
	とりぐずし計	0	0	0	0	0	0		0	247			0	247
	年度末現在高	305,343	420,161	961,232	439,129	594,990	6,534,518		784,443	200,400			997,386	11,237,602
16 補正 予算	積立額計	2	318,700	985	58,583	743	1,012,892		950,737	655			21,289	2,364,586
	予算計上済額	1	2	1	37,153	1	906,194		941,341	1			19,828	1,904,522
	補正予算計上	1	318,698	984	21,430	742	106,698		9,396	654			1,461	460,064
	とりぐずし計	0	30,000	0	0	0	696,000		0	100,400			475,444	1,301,844
	予算計上済額	0	30,000	0	0	0	696,000		0	100,400			475,444	1,301,844
	補正予算計上	0	0	0	0	0	0		0	0				0
年度末現在高	305,345	708,861	962,217	497,712	595,733	6,851,410		1,735,180	100,655			543,231	12,300,344	
17 予算	積立額計	62	149	193	37,038	100,120	877,044		1,090,188	21			184	2,104,999
	当初予算計上	1	2	1	36,939	100,001	875,695		1,089,841	1			1	2,102,482
	基金利子等見込	61	147	192	99	119	1,349		347	20			183	2,517
	とりぐずし計	0	0	0	0	0	1,561,931		0	655			412,456	1,975,042
	当初予算計上	0	0	0	0	0	1,561,931		0	655			412,456	1,975,042
	補正予算計上													0
年度末現在高	305,407	709,010	962,410	534,750	695,853	6,166,523		2,825,368	100,021			130,959	12,430,301	

平成17年度当初予算の概要

平成17(2005)年3月

編集・発行
中野区総務部財務担当

〒164-8501

東京都中野区中野4-8-1

電話 03-3228-8813